

令和 2 年 3 月 26 日

（宛先）焼津市議会議長

会派名

経理責任者 秋山博子

令和元年度政務活動費収支報告書

以下のとおり領収書を添えて報告します。

1 収 入

政務活動費 300,000 円

2 支 出

（単位 円）

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	0	
研 修 費	156,260	「都市問題公開講座」、「生活保護問題議員研修会」など
広 報 費	0	
広 聴 費	0	
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
資 料 作 成 費	2,700	コピー紙
資 料 購 入 費	190,160	時事行財政情報モニタ「iJAMP」、デジタル農業情報誌「Agrio」など
人 件 費	0	
事 務 所 費	0	
合 計	349,120	

（注）備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 残 額 0 円

令和1年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)政務活動費一覧 秋山博子(提出:令和2年3月26日)

項目	内容	金額(円)	支払先	支払日付・備考	資料NO／ 領収書NO.
1)調査研究費		0			
2)研修費	令和1年5月18日「第49回都市問題公開講座:東京」参加の交通費	11,660	JR東海	令和1年5月18日	1
	令和1年8月2日「脱原発1日セミナー:東京」参加費	12,000	市川房枝記念会女性と政治センター	令和1年8月2日	2
	上記交通費	12,380	JR東海	令和1年8月2日	2
	令和1年8月17日～18日「第16回全国地方議員交流研修会:熊本」参加費	15,000	第16回全国地方議員交流研修会実行委員会	令和1年8月13日	3
	令和1年8月19日上記現地視察参加費	5,000	第16回全国地方議員交流研修会実行委員会	令和1年8月13日	3
	上記宿泊費	18,680	県庁前グリーンホテル	令和1年8月17日	3
	令和1年8月22日「第21期自治政策講座:東京」参加費	20,000	自治体議会政策学会	令和1年8月22日	4
	令和1年8月23日24日「第11回生活保護問題議員研修会:新潟」参加費	15,000	生活保護問題対策協議会・全国的扶助研究会	令和1年8月13日	5
	上記8/23宿泊費	13,000	(株)国際ツーリスト・ビューロー	令和1年8月13日	5
	上記交通費(東京～新潟、新潟～焼津)	27,540	JR東海	令和1年8月8日	5
	令和2年2月1日2日「全国宅老所・グループホームフォーラム:静岡」参加費	6,000	宅老所・グループホーム全国ネットワーク	令和2年2月1日	6
小計		156,260			
3)広報費					
4)広聴費		0			
5)要請・陳情活動費		0			
6)会議費		0			
7)資料作成費	コピー紙	2,700	コハマ	令和1年9月24日	7
小計		2,700			
8)資料購入費	「iJAMP」時事行財政情報モニタ 4月～9月	64,800	(株)時事通信社	平成31年4月26日	8
	「iJAMP」時事行財政情報モニタ 10月～3月	66,000	(株)時事通信社	平成31年4月26日	9
	時事通信社デジタル農業情報誌「Agrio」7月～3月	39,360	(株)時事通信社	令和1年7月23日	10
	第22期自治政策特別講座 資料・録音データ代金	20,000	自治体議会政策学会	令和2年2月10日	11
小計		190,160			
9)人件費		0			
10)事務所費		0			
合計		349,120			

『都市問題』公開講座

『都市問題』公開講座は、今日、大きな社会的課題となっている地方分権改革や都市政策のあり方などをはじめとした重要トピックスを取り上げ、基調講演とパネルディスカッションから構成されています。年2回、広く市民、自治体や中央政府の職員、研究者のみなさんと議論を交わすために開催しております。

開催情報

(公財)後藤・安田記念東京都市研究所 第49回『都市問題』公開講座

自治体は「2040年問題」にどう向き合うか？

高齢者人口がピークを迎える2040年、自治体は行政サービスを維持できているのだろうか。総務省の有識者委員会「自治体戦略2040構想研究会」は、労働力の減少により2040年には今の半数の公務員で行政を支える必要があるとして、圏域行政、AI・RPAの活用によるコスト効率化、共助の法制化を提唱した。人口減少と高齢化は、自治体行政の各分野にどのような課題をもたらすか。自治体は、どのような政策でこの課題に立ち向かうのか。自治システムの改革により問題に対処しようとする現在の動きをどのように受け止めるか。本講座では、自治体が「2040年問題」にどう向き合うべきかを、多様な観点から総合的に検討する。

お申し込みはこちら

開催日 2019年5月18日(土) 13:30~16:30 (開場13:00)

会場案内 日本プレスセンター 10階ホール
(〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1)

会場へのアクセス

基調講演 小池 司朗 氏 (国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部部長)

太田 昇 氏 (岡山県真庭市長)

小池 司朗 氏 (国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部部長)

山下 祐介 氏 (首都大学東京人文科学研究科教授)

パネルディスカッション 牧原 出 氏 (東京大学先端科学技術研究センター教授) <司会>

※パネルディスカッションの出演者について、川島将史氏(埼玉県行田市副市長)から小池司朗氏(国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部部長)に変更となりました。

参加費 無料

申込み期 2019年5月16日(木)

※満席となりしだい受付を終了しますので、お早めにお申込み下さい。

後藤・安田記念東京都市研究所 総務課

TEL:03-3591-1239

お問い合わせ FAX:03-3591-1209

※お申し込みをキャンセルされる場合には、お手数ですが、上記問い合わせ先 または kokaikoza@timr.or.jp までご連絡をお願いいたします。

お申し込みはこちら

領収書-No 1
駅-No 5201160 窓口-No 18

領 収 書

秋山博子 様

金額 ￥11,660円
「消費税等込み」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2019年 5月18日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

静岡駅

現金出納社員

領 収 証

No. 21

秋山 博子 様

2019年 8 月 2 日

★ ¥12,000-

但 市川房枝政治参画フォーラム参加費8/2脱原発1日レシター

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)

公 財団法人市川房枝記念会女性と政治
東京都渋谷区代々木2-21-11 婦選会
電話 03 (3370) 0 2 3 8 〒151-0053

コクヨ ウケ-76

駅-No 5201180

領収書 No 59
窓口-No 2

領 収 書

秋山 博子 様

金額

¥12,380円
「消費税等込み」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2019年 8月 2日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印 紙 税 申 告 納

付につき名古屋中村

税 務 署 承 認 済

焼津駅

現金出納社員



2019脱原発一日セミナー

原発ゼロ社会をめざして—私たちの課題

8/2(金) 10:20~16:00 於: 婦選会館



3.11から8年、この間行われた5回の国政選挙でエネルギー政策が大きな争点となることはありませんでしたが、今夏の参院選はどうでしょうか。

先ごろ日本原電は、避難計画も進まないまま東海第2原発の再稼働を明言しました。これに対し茨城県を除く関東6都県の知事は、再稼働の是非を問うメディアのアンケートに賛否を明確に示すことなく、

国に判断を委ねるとの回答が複数あったと、当事者意識の低さが報じられていました。

また東電は4月から始まった新たな特定技能外国人労働者を福島第一原発の廃炉作業等で受け入れる方針を明らかにし、安全策も懸念されています。このような状況を踏まえて今年のセミナーでは、原発ゼロをめざして私たちの課題を考えます。

プログラム

10:20~10:30	開会
10:30~12:00	基調講演「原発ゼロで日本経済は再生する」 吉原 毅 氏(城南信用金庫顧問)
12:00~13:00	休憩
13:00~16:00	シンポジウム「原発立地自治体の課題」 パネリスト 恵利 いつ 氏(茨城県東海村議会議員) 池田 千賀子 氏(新潟県議会議員) 伊藤 実 氏(浜岡原発を考える会代表) コーディネーター兼コメンテーター 飯田 哲也 氏(環境エネルギー政策研究所所長)

メッセージ

吉原毅氏 福島第一原子力発電所の事故から8年が経過しましたが、未だに収束の目途すら立っていません。この事故により、原発推進者たちが言っていた「原発は安全で、クリーンで、コストが安い」が、全てウソであったことが明白になりました。今、世界は、原発から自然エネルギーに舵を切り、物凄い勢いでエネルギー産業が発展しています。日本も、一日も早く原発ゼロの社会を実現して、自然エネルギーの推進による経済成長を目指しましょう。

飯田哲也氏 原発立地自治体は、難題に直面している。難題をいっそう難しくしているのは、自治体が真実を直視せず「原子カムの虚言」を信じたふりをしてきたことだ。「原発は安全でクリーン」「原発で地域が豊かになる」、いずれも事実と照らせば虚言だ。加えて「使用済燃料は運び出す」というのも「空約束」になろうとしている。原発立地自治体は、今こそ、そうした困難な事実と向き合った上で、その「難題」を克服して真の地域再生に取り組むべき時だ。

- 参加費 現職議員12,000円、現職議員以外は3,000円(ともに税込)
- 対象 自治体議員及びその支援者、テーマに関心がある人(主に女性)
- 定員 約40名(受付先着順)

▼参加希望の方は7月29日(月)までに、①電話、FAX、メールでの申込み、②参加費の払込みをもって受付といたします。払込みが遅れる場合は必ずご一報ください。キャンセルは7月29日(月)までは申し受けます。

▼講師の都合などにより変更がある場合は、ご了承ください。

主催: (公財) 市川房枝記念会女性と政治センター

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-21-11 婦選会館 TEL: 03-3370-0238 FAX: 03-5388-4633
E-mail: fitikawa.moushikomi@fork.ocn.ne.jp URL: <https://www.ichikawa-fusae.or.jp>

領 収 証

2019年8月13日

秋山 博子 様

一金 ￥15,000 円

第16回全国地方議員交流研修会（8/17～18）参加費

として

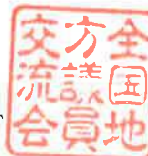
上記まさに領収しました。

第16回全国地方議員交流研修会実行委員会

事務局 会計担当 迫田 富雄

〒212-0011 川崎市幸区幸町4の8 青柳ビル2F

TEL 090(8588)8307 FAX 044(541)2066



領 収 証

2019年8月13日

秋山 博子 様

一金 ￥5,000 円

第16回全国地方議員交流研修会第3日目（8/19）現地視察費（水俣市現地視察）として

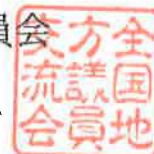
上記まさに領収しました。

第16回全国地方議員交流研修会実行委員会

事務局 会計担当 迫田 富雄

〒212-0011 川崎市幸区幸町4の8 青柳ビル2F

TEL 090(8588)8307 FAX 044(541)2066



No. 0070428

領 収 証

R E C E I P T

発行日付 2019年8月17日

お名前 NAME	秋山 博子	様
領収金額	¥18,680	

収 入
印 紙

但 宿泊料金として

上記正に領収いたしました

県庁前グリーンホテル

〒862-0954 熊本市中央区神水1-24-3

TEL : 096-387-6666 FAX : 096-387-7333



8/17~19 宿泊代



第16回全国地方議員交流研修会 in 九州・熊本

「地方の農林漁業の再生 沖縄～震災復興～水俣
アジアの共生・日本の進路を問う」



日時：2019年8月17日(土)～19日(月)

会場：熊本市総合体育館・青年会館ホール 熊本市中央区出水 2-7-1 TEL 096-385-1010

第1日目：8月17日(土) ◆全体会合 PM2:00～5:30 (1:30 開場)

記念講演「沖縄県が皆さんに訴えたいこと」(仮題)

玉城デニー・沖縄県知事

第1日目／名刺交換会／会場 水前寺・共済会館グレースシア 熊本市中央区水前寺 1-33-18 PM6:30～8:00

第2日目：8月18日(日) ◆分科会(第1～第5分科会) AM9:30～ ◆全体会合 PM2:00～ 会場／熊本県教育会館

第3日目：8月19日(月) ◆現地視察「熊本地震被災地のいま／水俣の現状と課題」

参加費：都道府県市区議／15,000円 町村議／5,000円 一般参加 1,000円

●現地視察参加費／5,000円 名刺交換会費／5,000円

弁当代(18日分科会討論昼食)／1,000円 現地視察費 実費(昼食代は別)

【申込方法】議会事務局にお送りした申込書をコピーしていただくか、「広範な国民連合」ホームページ(<http://www.kokuminrengo.net/>)の「地方議員交流研修会紹介」のところから申込書をダウンロードしてEメールあるいはFAXにてお申込下さい。

*第1次べ切／7月25日(木)

参加費および諸費用の納入方法 参加申込書が届き次第お知らせしますので、原則として開催日までに前納をお願いします。所定の郵便振替用紙をご利用ください。お手元に無い場合はご連絡下さい。

主催 第16回全国地方議員交流研修会実行委員会

代表 中村進一(三重県議会議員) 副代表 北口雄幸(北海道議会議員) 原竹岩海(福岡県議会議員) 九州・現地実行委員会代表 岩田智子(熊本県議会議員)
全国事務局 〒212-0011 川崎市幸区幸町4-8 青柳ビル2F 電話 090-8588-8307(迫田) FAX 044-541-2066 E-mail giin@kokuminrengo.net



領 収 証

秋山 博子 様

No. _____

★

¥ 20,000-

但 第2期自治政策講座 in 東京 受講料として

2019 年

8 月 22 日

上記正に領収いたしました

〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8

イマジン第2オフィス

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

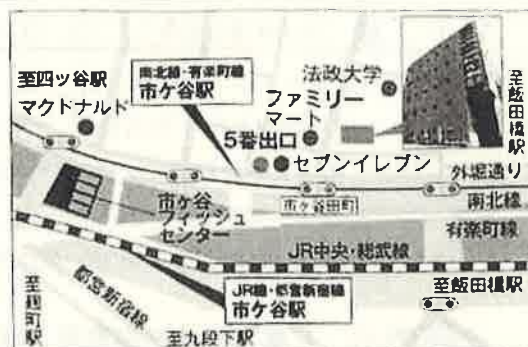
自治体議会政策学会
会長 竹下 謙

自治体議会
政策学会

COUNCILLORS' ORGANIZATION FOR POLICY ARGUMENT

第21期 自治政策講座in東京

活力ある社会の実現に大切な自治体議員の役割

「税金の使い方を決める
—— 予算と決算」

■JR/地下鉄市ヶ谷駅 徒歩5分

日 時 2019年8月21日(水)・22日(木)

場 所 こくほ21

お問合せ 自治体議会政策学会事務局 TEL 03-5227-1827

「自治体議会の役割」。「自治体議員ができること」。今、地域に必要な議会の機能を発揮し創出し、困難な時代を住民と共に切り拓く議員の役割は何かを確認します。経験豊富な方も新人議員も現在の議会が消滅や減退の危機にあることを共有

し、重要な役割をもつ議会を再確認するプログラムです。団体自治の本旨に基き、議会自律権という基本から、「自治」を体現する議会を目指し必要な知識と思考方法を身に着ける講座です。

8月21日(水) 13:00~16:40

第1講義

予算や議案を審議する議会のあり方

竹下 譲(自治体議会政策学会会長)

議会が持つ団体意思決定機能の正統性は、公開の審議・討論によって担保されている。日本の地方自治の歴史を振り返り、何を目的に予算や議案の審議が行われるのかという視点から現在の議会運営などの問題点・改善点を明らかにする。

第2講義

人口減少時代の総合計画・地方版総合戦略・コンパクトシティ政策

一條 義治(三鷹市総務部調整担当部長)

本格的な人口減少時代に持続可能な都市を創るためには、総合計画や地方版総合戦略の策定において、人口や税収の的確な推計に基づく「EBPM—根拠に基づく政策立案」と、開かれた「多元・多層の市民参加」がポイントとなる。さらに、賑わいと活力のあるコンパクトなまちづくりの成功事例として、世界的にも注目される仏・独の先進都市のコンパクトシティ政策を多数の現地写真と資料を踏まえて学び、日本の自治体への応用の可能性を考える。

8月22日(木) 10:00~14:40

第3講義

予算書・決算書の読み方使い方

星野 泉(明治大学教授)

予算書・決算書を読みこなし使いこなすには、まず財政民主主義の3原則を基本に、自治体予算の意味をわかりやすく解説。予算書から補正予算や決算書へのつながりを読み解く演習を中心に予算編成期に差し掛かる時期の今、決算書を基に議論を広げるポイントを解説する。

第4講義

少子高齢・人口減少社会の行政サービス—高齢者福祉から考える

鏡 諭(淑徳大学コミュニティ政策学部教授)

少子高齢・人口減少社会が進んでいる地域では、公的なサービスによる生活の支えはどのまで行われるのか。高齢者福祉の現状をテーマに、現在の問題点や将来の不安を地域でどのように解決するのか。少子高齢化・人口減少社会と変容する中で、改めて行政や地域の役割を考える。

領 収 証

2019年 8 月 13 日

秋山 博子 様

以下のとおり、領収いたしました。

金 15,000 - 円也

但し、第11回生活保護問題議員研修会について、

- ☒ 研修参加費として
☐ 交流会参加費として
☐ 弁当代として
☐

大阪市北区西天満3-14-16西天満パークビル3号館7階
あかり法律事務所内

生活保護問題対策全国会議

代表幹事 尾藤廣喜

東京都板橋区板橋4-4-3白鳩マンション201
マックチャレンジサポート内

全国公的扶助研究会 会長 吉永純

領 収 書

No.

168

秋山 博子 様

¥13,000

但し、第11回生活保護問題議員研修 8/23宿泊費(朝食費含む)として

《開催日 2019/08/23-08/24》

2019年8月13日

上記、正に領収しました。

(株)国際ツーリスト・ビューロー

〒650-0011

神戸市中央区下山手通6-1-4 オフィス下山手5階

TEL 078-351-2110

第11回生活保護問題議員研修会



地方から

生活保護行政は変えられる！

いのちを守る自治体に

例年、ご好評いただいている地方議員の皆さまを対象とする生活保護制度に関する研修会を今年も開催いたします。各分野の専門家を講師として迎え、制度を必要とする人が漏れなく利用できるようにするため、地方から生活保護行政をどう変えられるのかを考えます。是非、多数ご参加いただけますよう、ご案内申し上げます。

2019年8月23日(金)・24日(土) 場所：新潟県立大学**8月23日(金) 12:00 から受付****1日目**

- | | |
|-----------------|--|
| 13:00 開会挨拶・基調報告 | 生活保護の現状と改革の論点～地方は何ができるか |
| 14:35 ミニシンポ | 地方から、生活保護行政は変えられる！
指定報告▶新潟県における福祉事務所のあり方に関するアンケート調査結果報告 |
| 17:00 特別報告 | 福祉事務所における自立支援の取組み |
| 18:00 交流会(自由参加) | 19:00 終了 |

8月24日(土) 8:45 から受付**2日目**

- | | |
|------------|-------------------------------|
| 9:00 第1分科会 | 生活保護基礎講座 + なんでもQ&A |
| 9:00 第2分科会 | 生活困窮者自立支援制度の現状と課題～子どもへの支援を中心に |
| 9:00 第3分科会 | 地方から自動車保有要件の緩和をめざす！ |
| 9:00 第4分科会 | 進む居住支援と縮む公営住宅。これからの住宅政策を考える |
| 9:00 第5分科会 | 地方税の滞納処分に対する実践的対応 |
| 13:20 講演 | 元福祉事務所長が語る、議会質問10の心得 |
| 14:20 まとめ | 地方から、どう生活保護行政を変えるか |

共催：生活保護問題対策全国会議・全国公的扶助研究会 協力：にいがた公的扶助研究会

領収書 No 31
窓口 No 2
駅 No 5201180
領収書

秋山博子 様

金額 ￥27,540円
「消費税等込み」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2019年8月8日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

焼津駅

現金出納社員

印

領収書

秋山博子 様

金額 ￥6,000-

但 フォーラム参加費として

2020年 2月 1日 上記正に領収いたしました

内 訳	円
税抜金額	円
消費税額(%)	円

〒670-0824

兵庫県姫路市京町3丁目3-2 日経ビル1F

宅老所・グループホーム全国ネットワーク



第22回

かき根のない
福祉を目指してふじのくに型福祉サービス
新しい風・静岡

全国宅老所・グループホーム

研究交流フォーラム

さまざまな
「共生型福祉」

in 静岡

2020年
2月1日(土) 2日(日)

会場 清水テルサ 住所 静岡市清水区島崎町 223

定員 先着180名様 締め切り 2020年1月17日(金)
先着順に申し込み締め切りです。参加費 会員・広告協賛団体：5,000円
非会員：6,000円このフォーラムが主催する「一般社団法人日本福祉ケア学会」が認定する
「福祉ケア専門家」の認定に必要な単位が付与されます。(3単位)主催 宅老所・グループホーム全国ネットワーク
静岡県宅老所・グループホーム連絡協議会

後援 静岡県・社会福祉法人静岡県社会福祉協議会

お問い合わせ・お申込み

宅老所・グループホーム全国ネットワーク事務局
〒670-0824 兵庫県姫路市京町3-3-2 日経ビル1F

(NPO法人日本ハウス)

TEL:080-5780-3858 FAX:060-5883-4888

E-mail:jimukyoku@takurosho.net

2019年 9月24日(火)

領 収 証 様

秋山博子

¥2,700-

上記正に領収しました(消費税等
株式会社 コハマ小川店
静岡県焼津市小川3976番地
電話<054>656-00



¥200-を含みます)

30-紙

※保管上のお願ひ

財布等で保管戴く場合、印刷面を内側に折って保管願います。

0003-0032-0464

現計 ¥2,700
(消費税等 ¥200)

2019年 9月24日(火) 15:37 No:0003

4547345020035

0001コピー用紙 R10

単500× 5個 ¥2,500

小 計 ¥2,500

外税対象額 8.00% ¥2,500

外税 8.00% ¥200

合 計 ¥2,700

(内消費税等 ¥200)



A2019092400030463A

「軽」は軽減税率(8%)対象商品です

【返品交換について】

返品交換は、14日以内に必ずこの
レシートをご持参ください。

但し、開封品・取寄せ品・別注品・
お菓子、及びクレジットを除く電子
決済は返品対象外です。

販売:00000032:32

責No:00000001:責任者1

取引No0463 5点買

領收証

秋山 博子 様

領収金額 64,800 円
(消費税等 4,800 円を含む)

期 間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 1 年 9 月 30 日

領収日	令和1年9月30日
領収番号	9518598

[illegible]

上記の通り領収いたしました。
この件についてのお問合せは、 静岡総局

までお願い致します。(TEL 054-252-1823)



〒104-8178
東京都中央区銀座5丁目15番8号
株式会社 時事通信社
代表取締役社長 大室 真生
電話 03(6800)1111 番 代 表

iJAMPとは

中央省庁や地方自治体の政策を時事通信社の専門記者が取材し、最新の情報をお届けする行政専門ニュースサイト。現在、約50万人の行政実務者から「業務に必須のツール」との評価を受け、ご利用いただいています。



時事通信社の行政取材とは



時事通信社は、中央省庁や出先機関の記者クラブ、国内82拠点の支社・総支局の取材ネットワークを通じて、政策立案や行財政の動きを取材し、ニュース配信をしています。

一般の新聞社ニュースとの大きな相違点は、地方自治体や中央省庁が政策立案の際に参考にする専門情報であるということです。行政における実務情報ならではの独自の視点と深度をもった情報提供は、同業他社の追隨を許しません。時事通信本社では、内政部という行政ニュースの取材・編集に特

化したセクションが記事の集配信に当たっています。

時事通信社が提供する行政ニュースは、地方自治体から「新聞には掲載されない、記者が足でかせいだ情報」「行財政運営に不可欠な情報」との評価を得ております。

主な利用者

iJAMPは、中央省庁、地方自治体など行政関係者を中心にご利用いただいているインターネット行財政情報サービスです。また、国会・地方議会議員、民間企業の公務部門、大学等研究機関でも、ご利用いただいています。



〒104-8178
東京都中央区銀座5丁目15番8号
株式会社 時事通信社
代表取締役社長 大室 真生
電話 03(6800)1111 番 代 表

ニッポンの農林水産業に元気を——。

Agrio

J I J I P R E S S

第297号

2020年3月17日



時事通信社

〒104-8178

東京都中央区銀座 5-15-8

<http://www.jiji.com>

◆巻頭記事

東北のおいしいコメを全国に
＝アイリスフーズの山田次郎社長に聞く＝

◆トピックス

日本の食文化は魅力たっぷり
＝「アセバウンド」リーダー・マーティンさん＝

◆政策公庫コラム～農業融資の現場から (22)～

加賀百万石の魅力と伝統と農業
—日本政策金融公庫 金沢支店長兼農林水産事業統轄・加藤友彦

◆農と食のコラム

ビジネスモデルの柔軟な対応を
＝結アソシエイト 代表取締役・松田恭子

◆アグリ経営塾～拝見!!新農業ビジネス (33)

うれし野アグリ、農工商連携生かした植物工場
—経済ジャーナリスト・竹本昌史

◆巻頭記事

…P2

◆トピックス

…P5

◆政策公庫コラム

…P9

◆農と食のコラム

…P10

◆アグリ経営塾

…P11

◆中央官庁だより

…P13

◆週間ニュースファイル

…P14

◆マーケット情報

…P21

★読者アンケート (<https://questant.jp/q/TOI9HXD5>)

本資料に記載されている内容は、信頼できる情報源に基づき作成されたものですが、弊社はその正確性及び現実性を保証するものではありません。また、本資料を無断で転送・引用・複製することを固く禁じます。©時事通信社

領 収 証

焼津市議会 秋山博子様

No. _____

★ 720,000-

但 22期自治政策特別講座資料及び記録代金として

2020年 2月 10日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8

イマジン第2オフィス

自治体議会政策学会
会長 竹下 謙

自治体議会
政策学会

COUNCILLORS' ORGANIZATION FOR POLICY ARGUMENT

第22期 自治政策特別講座

「2020年度の予算審議
—まちづくりと自治体議会—」

JR中央・総武線「両国駅」東口より徒歩約6分
都営地下鉄大江戸線「両国駅」
A1出入口より徒歩0分

日 時 2020年2月10日(月)・11日(火・祝)
場 所 KFCホール2nd(東京都墨田区横網一丁目6番1号)
お 問 合 せ 自治体議会政策学会事務局 TEL 03-5227-1827

今、自治体が問われていることに応える議会が求められています。これからの地域・自治体を考える予算議会にするため、必要な知識と視点を提供するプログラムです。地方財政

の基本から地域づくりのヒントまで、課題の気づきと解決へ第一線の講師がお話しします。

2月10日(月) 13:00~16:40

第1講義

2020年度の地方財政、傾向と審議のポイント

宮崎 雅人(埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授)

地方財政の仕組みと2020年度地方財政の傾向や問題点から、議会で審議すべきポイントについてお話しいただく。予算書や決算書を解説。財政という観点から、議会人としてのあり方について考える。

第2講義

地域の暮らしを支える行財政システム—地方債・積立金の活かし方

武田 公子(金沢大学人間社会学域 経済学類教授)

地域創生が本当に地域のためになるには、自治体議会での議論次第。自治体財政の過度な経費削減と積立金増加など歪んだ実態をただし、地方債を賢く使うこれからの財政運営を考える。

2月11日(火) 10:00~14:40

第3講義

長生きできる町をつくろう—健康格差社会縮小をめざして

近藤 克則(千葉大学教授)

「まちの環境」が住民の寿命を決める。講師の調査で明らかになる健康格差とその原因。本人の努力だけでなく環境にも左右される健康格差をなくし、社会環境を整えることの重要性の理解を深め、町づくりの基礎を考える。

特別研修

地域づくりと地方財政—実践から学ぶ活性化のヒント

沼尾 波子(東洋大学教授)

地域のつながりを支える公共プラットフォーム構築と自治体の役割。各地の事例を手掛かりに、地域づくりのヒントと住民の生活を守りつなげていく行財政運営について考える。